

# アフリカの選挙再考 ガボンの大統領選挙をめぐって

著者	武内 進一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1999-03
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008387">http://hdl.handle.net/2344/00008387</a>

# アフリカの選挙再考

## ガボンの大統領選挙をめぐって

武内進一

1990年代、アフリカ各国はこぞって民主主義的政治制度の導入に踏み出し、多くの国で複数政党制による競争的な選挙が実施されている。集権的な一党体制から複数政党制へと移行した90年代初期、アフリカの選挙は内外から大きな期待をもって迎えられた。事実上の信任投票か、せいぜいのところ単一政党に所属する候補者間の競争に過ぎなかったそれまでの選挙に代わって、綱領を異にする複数の政党間での選挙が実施されれば、国政によりよく民意が反映されるであろう。じっさい複数政党制による選挙実施は、外部からアフリカ諸国の「民主化」を判断する際のメルクマールでもあった。

しかしながら、1990年代も終わりに近づいた今日、アフリカの選挙は必ずしも芳しい評判を得ていない。票の買収や水増しなどの不正、エスニック集団ごとにその出身者と政党を支援する「部族選挙」、さらには暴力を用いた選挙妨害や脅迫といった事件が選挙のたびに報道されてきた。今日、複数政党制選挙への人々の熱狂は醒め、投票率の低下が指摘されている。

こうした現状を前にして、われわれはアフリカ

の選挙をどのように評価すべきなのだろうか。本稿では、1998年12月に実施されたガボンの大統領選挙を事例として、この点を考えてみたい。

### 1 ガボン大統領選挙の顛末

ガボンの大統領選挙は1998年12月6日に厳戒態勢のなかで実施された。野党側が大量の武器を国内に持ち込む疑いがあるとして国境が封鎖され、正規のビザを持つ者さえ入国を制限されたという。2日後の8日夜にテレビで速報が流され、現職でガボン民主党 (Parti Démocratique du Gabon: PDG) 党首のオマール・ボンゴ (Omar Bongo) が得票率66.55%で第2回投票を待たずに当選を決めた。複数政党制導入後初めて実施された前回 (93年) の大統領選挙では、ボンゴは51%の得票で辛くも第1回投票に勝利したのだが、今回は第2位のピエール・マンブンドゥ (Pierre Mamboundou) 候補を得票率で約50%引き離す大勝であった。

この勝利は事前の予想どおりでもあった。最大野党の「木こり国民連合」 (Rassemblement national des Bûcherons: RNB) が分裂し、その党首と

して前回の大統領選挙でボンゴを苦しめたポール・ンバ=アベソレ (Paul Mba=Abesole) の人気は低落していた。加えて、政府に批判的な者たちは言ったものだ。「どのみち、ボンゴは票を操作するから勝つに決まってるさ」。

勝利が発表された後、落選した候補者たちは一斉に選挙の不正を糾弾した。アベソレなどは結果発表を待たずに、投票が「茶番」であり「国家による不正」だとして、これを無効とするよう要求した。野党側によれば、リーブルヴィルでは偽造身分証明書や買収資金が配られ、野党支持者が多数を占める地域では選挙直前になって意図的に投票所が移されたという。53.8%と低い投票率はその影響があるのかも知れない。ただ、選挙への無関心を表明する者が多かったことも事実である。

野党側はまた、投票の水増しがなされたと指摘する。投票前、国家選挙委員会は登録選挙人総数を59万5000人と報告していたのに、内務大臣による選挙結果の発表時にはその数が62万6200人に増加したからである。確かにこの数字は怪しげである。1993年人口センサスによればガボンの総人口は101万4976人で、選挙権を持つ18歳以上の人口は53万7468人に過ぎない。この数字には外国人人口が含まれており、登録選挙人が62万人余というのはあまりに多い。

加えて、この大統領選挙をめぐる疑惑がフランスから報道された。フランス大統領府アフリカ問題部顧問のブルギ (R. Bourgi) 弁護士がボンゴ再選のためにさまざまな便宜を図っていたというのである (*Le Monde*, 1998年12月9日付)。ブルギはボンゴを「パパ」と呼んで親密さを誇示し、フランスから送られた選挙監視人は彼に立場の近い法曹家が選ばれたという。この問題の背景には、ボンゴとフランス保守政界との結びつきがある。昨年にもリーブルヴィルから搭乗した男がパリの空

港で拘束され、鞆から大量の現金が発見される事件があった。この金はボンゴから共和国連合 (Rassemblement pour la République: RPR. シラク大統領の支持基盤) の前事務局長が主宰する政治団体に向けられたものだったという。『ルモンド』紙はブルギ弁護士の一件について、「何も変わらない『フランサフリカ』」と社説で嘆いた。

## 2 北部農村の「選挙戦」

選挙で何らかの不正が行なわれた可能性は高い。ただ、ボンゴの優勢は早くから伝えられていたし、筆者もそれを予想していた。筆者は、1998年9～10月にかけて約3週間ガボン北部の農村に滞在する機会を得たが、そこでの見聞からボンゴの勝利はまず間違いないと考えていた。

ガボン北部は、エスニック集団で言えばファン (Fang) の居住する地域である。ファンはガボン最大のエスニック集団で、人口の3割以上を占める。リーブルヴィル住民のなかでの比率も高く、初代大統領のレオン・ンバ (Léon Mba) を輩出するなど集団としての政治力も強いと見られてきた。ちなみにボンゴはコンゴ (プラザヴィル) との東部国境近くの生まれで、ファンのように人口の多いエスニック集団の出身ではない。1990年に初めて複数政党制による下院選挙が実施されたとき、ファンの支持を集めたのがアベソレ率いるRNBであった。アベソレは首都に近い地域出身のファンである。爾来RNBは、最大の野党勢力としてボンゴ率いるPDGを脅かしてきた。

ファンの村に滞在する以前、村には圧倒的にRNB支持者が多いだろうと筆者は考えていたが、その予想は外れた。ボンゴとPDG支持を公言する人がかなり見られたのである。こうした村人は前回 (1994年) の滞在時にもいたが、昨年はいつ

そう多く目についた。そして、村人から話を聞くうちに、彼らの間にPDG支持者が多い理由が分かってきた。PDGは政権与党ならではの利権誘導システムを持っているのである。

典型的な事例を挙げる。この村には小学校があり、数十人の児童が通っている。教員兼校長に任命されているのはこの村出身の男であり、彼は村でただ一人の公務員である。この男は国会議員の補欠候補でもあり、この地域選出の議員が何らかの理由で職を退いたときには繰り上げ当選になる。まだ30歳代半ばと若いものの、彼は学生時代からPDG青年部に所属して政治活動を行ない、先の国政選挙にもPDGから出馬した。本職は小学校教師のはずなのだが、普段は村で雇った若者たちに学校教育を任せて、自身は政治活動に精を出している。

村人をオルグする際に、小学校校長という肩書きはきわめて有益である。この地位を利用して、彼は村人に便宜を図れるからである。他のアフリカ諸国と同様、ガボンでも教育に対する関心は高い。いわゆる近代教育を受けてそこで成功することは、フォーマル・セクターで職を得るための最低条件である。ガボンで中学校は義務教育ではないから、資金面の問題をさしあたり除けば、進学のためには小学校を優秀な成績で卒業せねばならない。一学年が10人前後の村の小学校で、町の中学校に進学できるのは毎年2～3人にすぎない。しかし、昨年の学期末には、卒業生全員が中学校に進学できた。ここに、PDGを通じた彼の政治力が働いたことは容易に想像がつく。

その他にも、圧倒的な資金力を有するPDGは、選挙集会で村を訪れる際など、村内有力者にかなりの金を置いていく。また選挙が近づいた10月には、村人のかねてからの希望であった老朽化した診療所の建て直しが決まった。地方レベルの予算配分に力を持つPDGが、選挙を控えて「大盤振

る舞い」を行なったわけである。

こうした便宜を供与しうるPDGに比べ、野党は具体的な便宜をほとんど提供できない。彼らができるのは、潜在的な反PDG／ボンゴ感情に訴え、人々の不満を煽ることぐらいである。複数政党制に移行した直後の熱狂的な雰囲気の中までは新しい野党に期待した人々も、時間が経つにしたがって具体的な便宜を求めて与党支持に転じるか、あるいは政治に諦観して沈黙するようになる。ある男はこう言った。「ボンゴが一番だ。他の奴が大統領になったら、また一からモノを盗みはじめるに決まっている。その点ボンゴはもう金持ちだから、あまり悪いことはしない」。

### 3 ガボンの選挙、アフリカの選挙

フランスからの不正疑惑報道は、大統領選での不正を糾弾するガボンの野党指導者をさらに刺激した。彼らはゼネストを呼びかけ、それに呼応する形で学生がデモを繰り返したため、1999年1月半ば政府は大学等の封鎖に踏み切った。

このように選挙が政治的混乱の原因となるのはガボンだけの話ではない。選挙が実施され、与党が勝利する。敗れた野党は不正を訴えて選挙結果の撤回を求め、政治が行き詰まる。あるいは、不正が目に見えているとして野党が選挙をボイコットする。選挙結果をめぐる、暴力行為や内戦が勃発する……。近年のアフリカでは、こうした状況が頻発している。コンゴ（ブラザヴィル）が現在の破局的な内戦に突入したきっかけは1993年の選挙結果をめぐる与野党間の対立であったし、昨年南アフリカなどの軍事介入を招いたレソトの混乱も選挙の結果についての争いに端を発したものであった。また、90年代ケニアで頻発したリフトバレー紛争にも、選挙対策という側面があったこ

とが明らかにされている。

ただし、選挙結果をめぐって混乱が生じるのは、その制度が政治の有効な手段として認知されているからだということを忘れるべきではない。そうでなければ、政治的有力者たちは選挙結果に拘泥せず、すぐさま別の方法に訴えて権力獲得を目指すはずである。したがって、選挙制度がアフリカには「早すぎる」といった議論は誤っている。内戦に明け暮れ選挙が実施できない国は別にして、競争的な選挙制度が導入されて約10年が経過した今日、それは各国の政治社会に重要な変化をもたらしつつあると見るべきであろう。

それではガボンでは何が変わったのか。今回の大統領選挙で明らかになったのは、1990年代後半におけるボンゴそして与党PDGの巻き返しであった。ガボン北部地域について見れば、90年代前半には、一党体制を敷いてきたボンゴとPDGへの反発そして野党に対する期待感から、アベソレとRNBが得票を伸ばした。ファンの居住地域でファンの候補者と彼が党首を務める野党が圧勝する「部族選挙」的な状況が、複数政党制の導入直後に現出したわけである。しかしその後、状況は徐々に変化する。96年の国会議員選挙でRNBは北部で議席を減らし、今回の大統領選挙でも北部で最も得票数が多かったのはアベソレではなくボンゴであった。投票が操作された可能性は無視できないが、村での見聞から、北部にもボンゴ/PDG支持者が現在かなりの数存在することは間違いない。今日のガボン政治は「部族選挙」的説明を越えた動きを示しているのである。

PDGとボンゴに対する支持は、基本的に現体制が供与する利権によって維持、強化されている。先に紹介した村レベルの事例は小学校校長の「口利き」という分かりやすいものであったが、国全

体で見れば就職の紹介や事業の斡旋など、さまざまな局面でそうした利権が提供されていることは想像に難くない。とりわけガボンのように、石油収入を国家が再分配する経済構造を持つ国において、政権党が提供しうる利権はきわめて大きくなると言えよう。ただし、政権与党が強いのもガボンに限らない。アフリカの多くの国で、一党体制を敷いていた政党が複数政党制導入後も第一党の座を確保している。選挙時に利権、暴力装置そしてマスメディアまで動員できる与党は、選挙戦ではそもそも有利なのである。

このように考えてくると、現在アフリカで生じているのは取り立てて特別な状況ではないことが分かる。それはむしろ、日本の現状とも接点を持つものである。選挙時の買収はわが国で今日なお後を絶たず、政治と暴力との結びつきも依然として残っている。政権与党の優位性に関しては日本が先輩格で、それが利権の供与を通じて維持される構造も同じである。

そうであるならば、アフリカの選挙で不正や暴力といった負の側面を前にしたとき、そのアフリカ的特殊性を探すことよりも、現実の政治過程においてそれらが持つ意味や機能を解明していく作業こそが重要となろう。選挙分析に限らず、アフリカで生起する一見特殊な状況がいかにわれわれの日常と繋がり、いかなる普遍性を持つのかを明らかにすることがアフリカ研究の重要な役割であるように思う。

〔追記〕 本稿執筆のための現地調査は、文部省科学研究費「アフリカ小農および農村社会の脆弱性に関する研究」（研究代表者・島田周平京都大学大学院教授）、およびアジア経済研究所三地域等総合研究費による。

（たけうち・しんいち／地域研究第2部）